

高知県金融経済懇談会 参考資料

- (図表 1) 海外経済見通し
- (図表 2) 米国経済
- (図表 3) 欧州経済
- (図表 4) 中国経済
- (図表 5) 主要国の輸出シェア
- (図表 6) 国際的な金融規制の動き
- (図表 7) 国内経済
- (図表 8) 企業マインド
- (図表 9) 海外からの配当受け取り
- (図表 10) 消費者物価
- (図表 11) 設備投資の投資動機
- (図表 12) 主要国の中長期的な予想物価上昇率
- (図表 13) 長期金利の変動要因
- (図表 14) 高知県経済

(注) 図表は11月28日正午(日本時間)までに公表されたデータに基づき作成。

図表 1

海外経済見通し

(1) IMFによる世界経済見通し

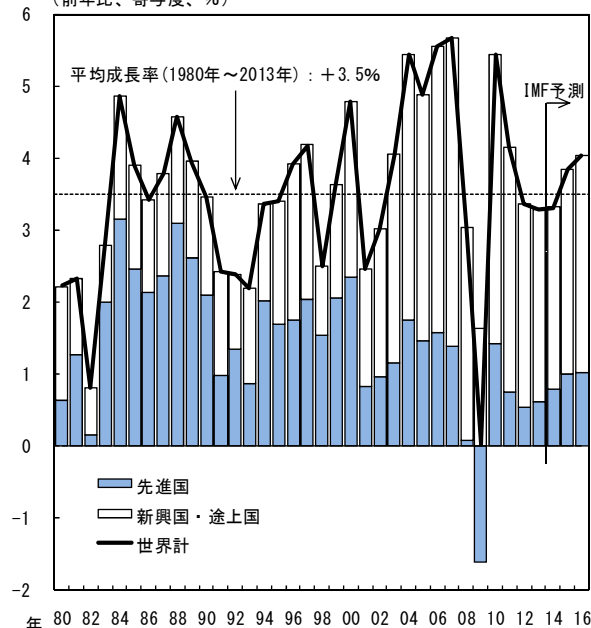
【2014年10月時点】 (実質GDP成長率、前年比、%、%ポイント)

	2012年	2013年	2014年 (見通し)	2015年 (見通し)
世界	3.4	3.3	3.3 (-0.1)	3.8 (-0.2)
先進国	1.2	1.4	1.8 (0.0)	2.3 (-0.1)
米国	2.3	2.2	2.2 (0.5)	3.1 (0.0)
ユーロエリア	-0.7	-0.4	0.8 (-0.3)	1.3 (-0.2)
日本	1.5	1.5	0.9 (-0.7)	0.8 (-0.2)
新興国・途上国	5.1	4.7	4.4 (-0.1)	5.0 (-0.2)
アジア	6.7	6.6	6.5 (0.1)	6.6 (0.0)
中国	7.7	7.7	7.4 (0.0)	7.1 (0.0)
ASEAN	6.2	5.2	4.7 (0.1)	5.4 (-0.2)
ロシア	3.4	1.3	0.2 (0.0)	0.5 (-0.5)
ラテンアメリカ	2.9	2.7	1.3 (-0.7)	2.2 (-0.4)

(注1) IMF公表のGDPウェイト(購買力平価基準)を用いて算出。
 (注2) ()内は2014年7月時点における見通しからの修正幅。
 (資料) IMF

(2) 世界経済の長期推移

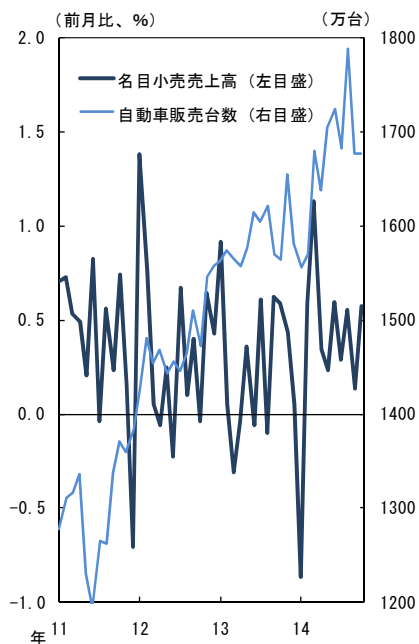
(前年比、寄与度、%)



(資料) IMF

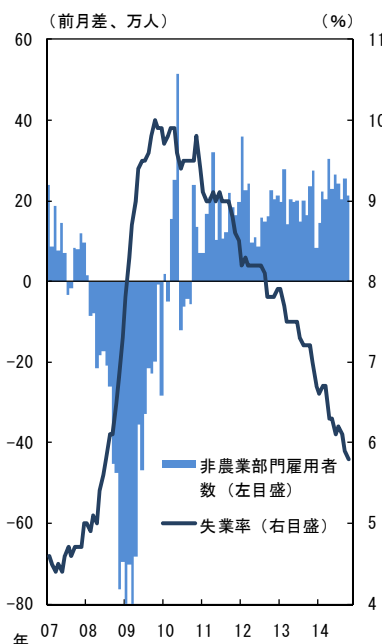
米国経済

(1) 個人消費



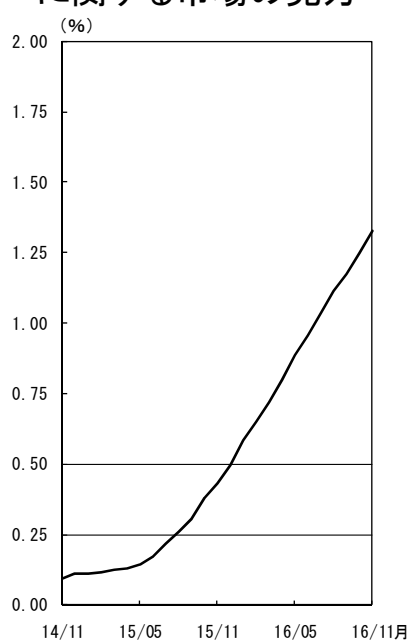
(注) 小売売上は、除く自動車、ガソリン、建材
ベース。
(資料) Census Bureau, BEA

(2) 雇用



(資料) BLS

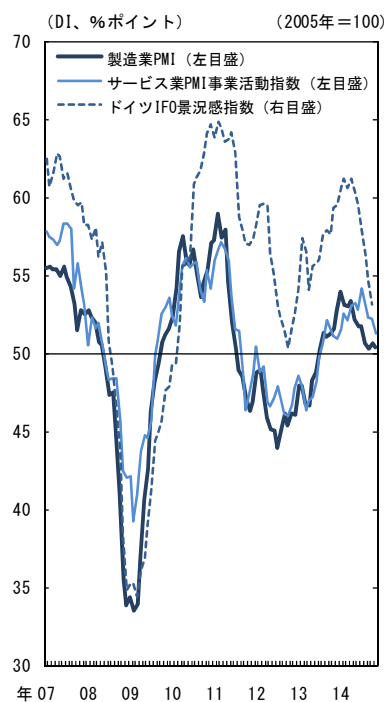
(3) Fedの利上げ時期
に関する市場の見方



(注) FF金利先物。
(資料) Bloomberg

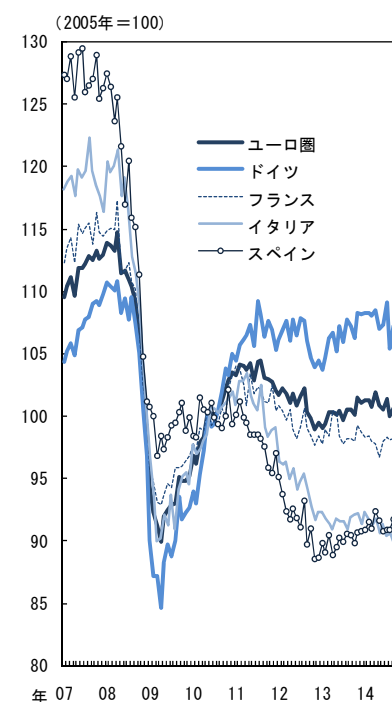
欧州経済

(1) 企業マインド

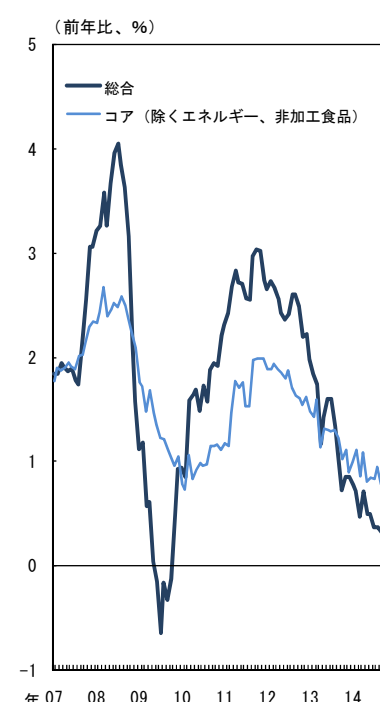


(資料) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.)、HAVER

(2) 生産



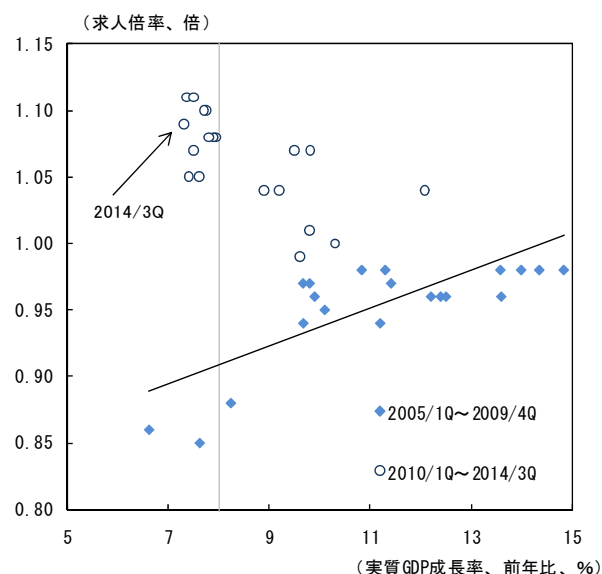
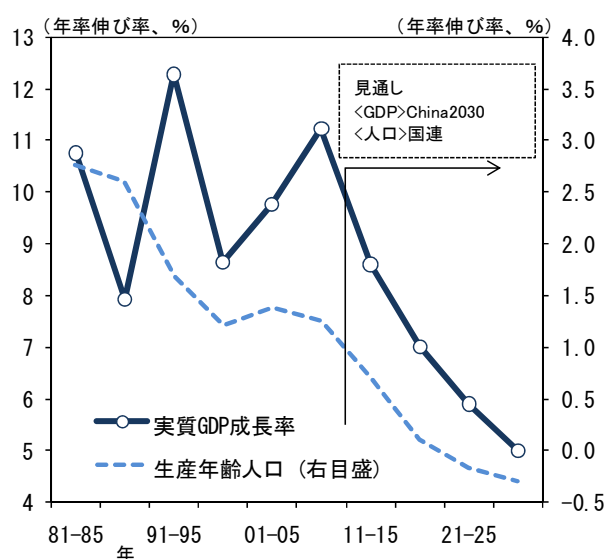
(3) 物価 (HICP)



中国経済

(1) 「China2030」における成長見通し

(2) GDP減速と雇用の安定



(注1) (1)の「China 2030」は、国務院発展研究センターと世界銀行による共同研究レポート(2012/2月に発刊)。
 (注2) (2)の実線は、05/1Q~09/4Qの回帰直線。
 (資料) 世銀・国務院発展研究センター、国連、CEIC

図表 5

主要国の輸出シェア

(%)

		輸出元		
		米国	ユーロ圏	中国
輸出先	NAFTA	33.4	12.9	19.3
	米国	—	10.5	16.7
	EU	16.7	32.8	15.3
	ユーロ圏	12.7	—	11.0
	中国・香港	10.4	7.1	17.4
	中国	7.7	5.9	—
	日本	4.1	2.1	6.8
	その他	35.4	45.1	41.2
合計		100.0	100.0	100.0

(資料) IMF

国際的な金融規制の動き

	適用開始時期	規制概要
レバレッジ比率規制	2018/1月	<ul style="list-style-type: none"> ・ Tier I / エクスポージャー（オン・オフ合算）$\geq 3\%$（2017年に最終調整）。 <ul style="list-style-type: none"> — 米国では、米大手行 8 先に対して独自の上乗せ規制を整備。
ボルカー・ルール	2015/7月	<ul style="list-style-type: none"> ・ ヘッジファンド等への投資のほか、トレーディング勘定における対象金融商品の取引（短期自己勘定取引）を原則禁止。
米国外銀規制	2016/7月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一定規模以上の米国内の資産を有する外銀に対し、中間持株会社（IHC）の設立を求めるもの。 ・ IHC、支店に対し流動性規制を適用するほか、IHC に対しては米銀並みの自己資本規制やレバレッジ比率規制を適用。
OTCデリバティブ規制	2015/12月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 変動証拠金・当初証拠金の授受等を義務づけ。

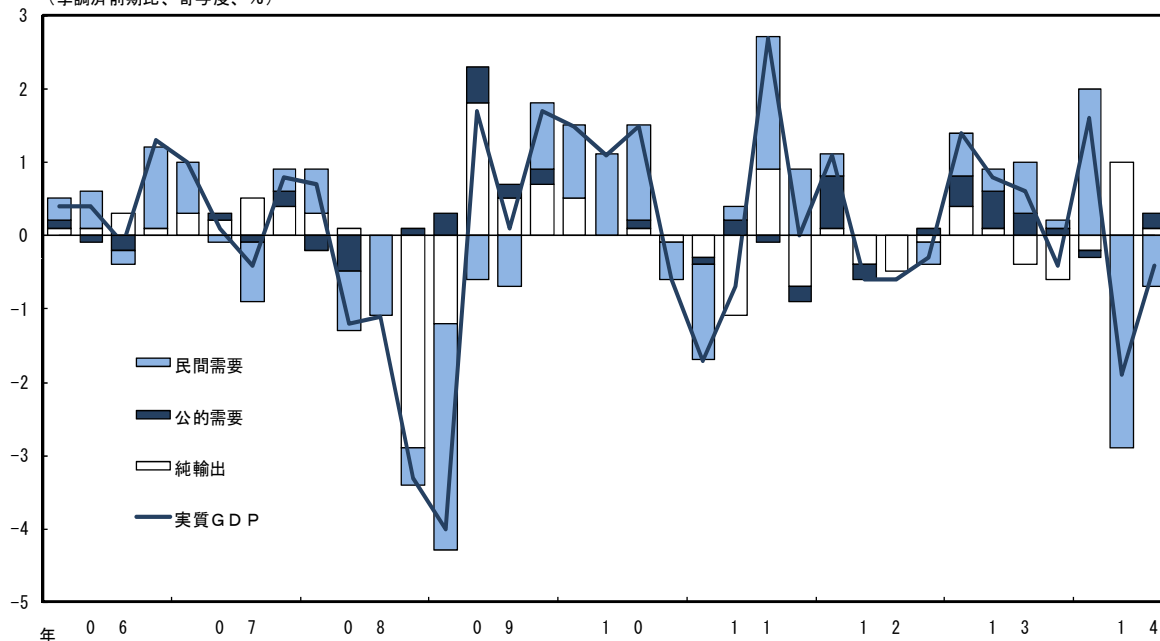
7

図表 7 - 1

国内経済（1）

・実質GDP推移

（季調済前期比、寄与度、％）

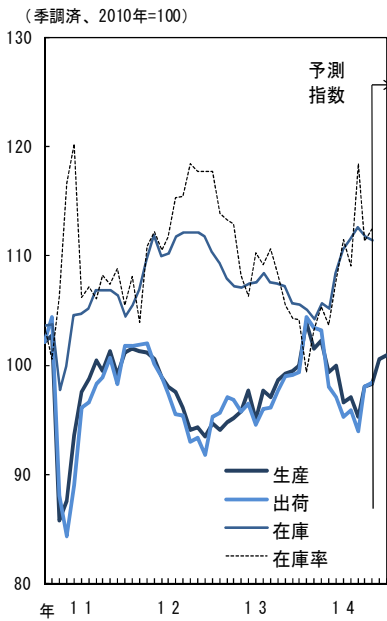


（資料）内閣府

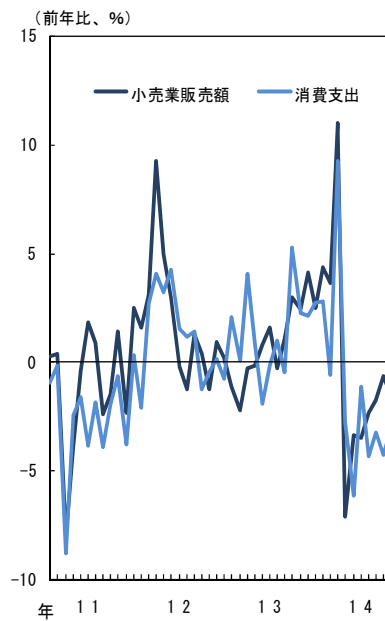
8

国内経済 (2)

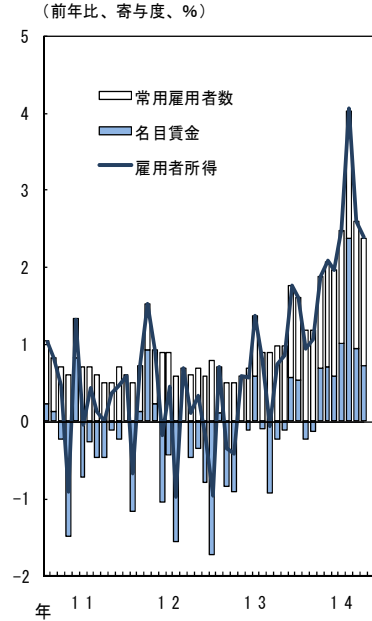
(1) 生産



(2) 消費



(3) 雇用者所得

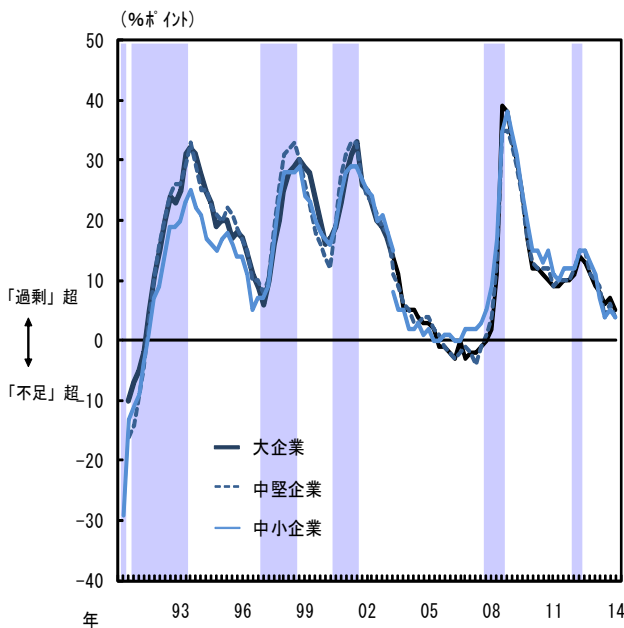


(注1) 消費支出は二人以上の世帯ベース。消費支出、小売業販売額は名目値。ただし、2014年4月以降は、消費税増税による直接的な影響を調整した試算値。
 (注2) 雇用者所得は常用雇用者数×名目賃金で計算。事業所規模5人以上が対象。
 (資料) 経済産業省、総務省、厚生労働省

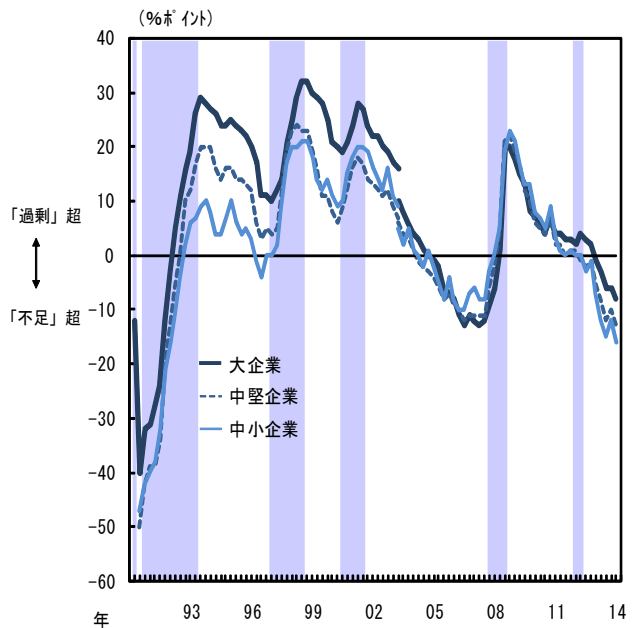
図表 8

企業マインド (短観)

(1) 生産・営業用設備判断(製造業)の推移



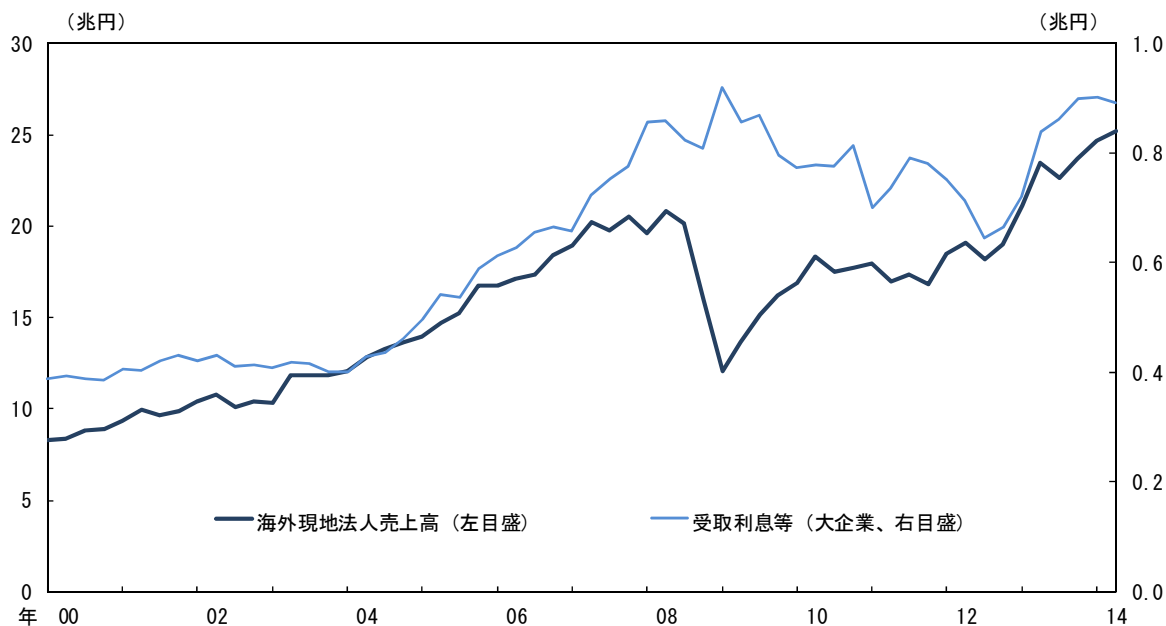
(2) 雇用人員判断(全産業)の推移



(注) シャドウ部分は景気後退局面。
 (資料) 日本銀行

海外からの配当の受け取り

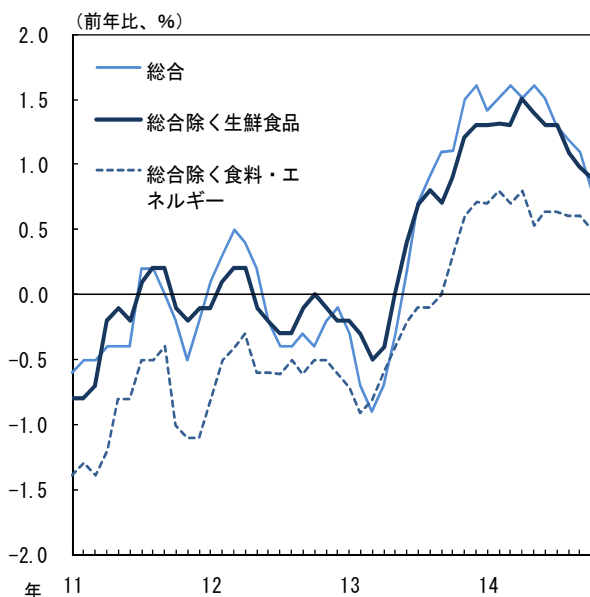
・製造業の海外現地法人売上高と営業外損益の受取利息・配当金



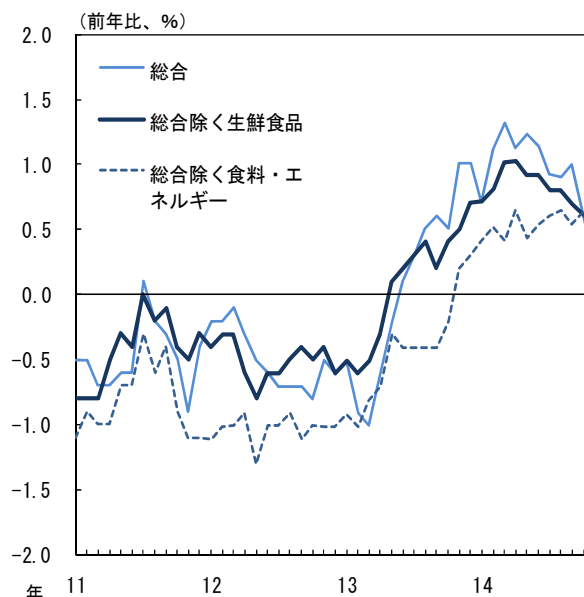
(注) 海外現地法人売上高は、日本向けを除く。受取利息等は、受取配当金を含む。後方4四半期移動平均。
 (資料) 財務省、経済産業省

消費者物価

(1) 全国

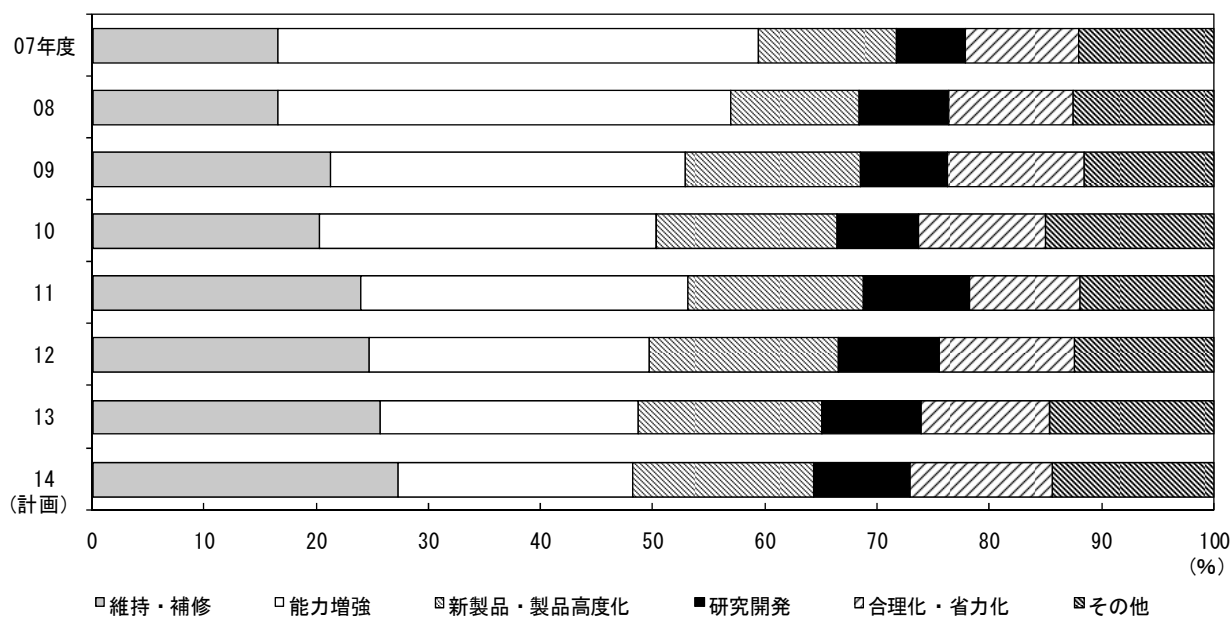


(2) 東京都区部



(注) 2014/4月以降は、消費税率引き上げの直接的な影響を調整した試算値。
 (資料) 総務省

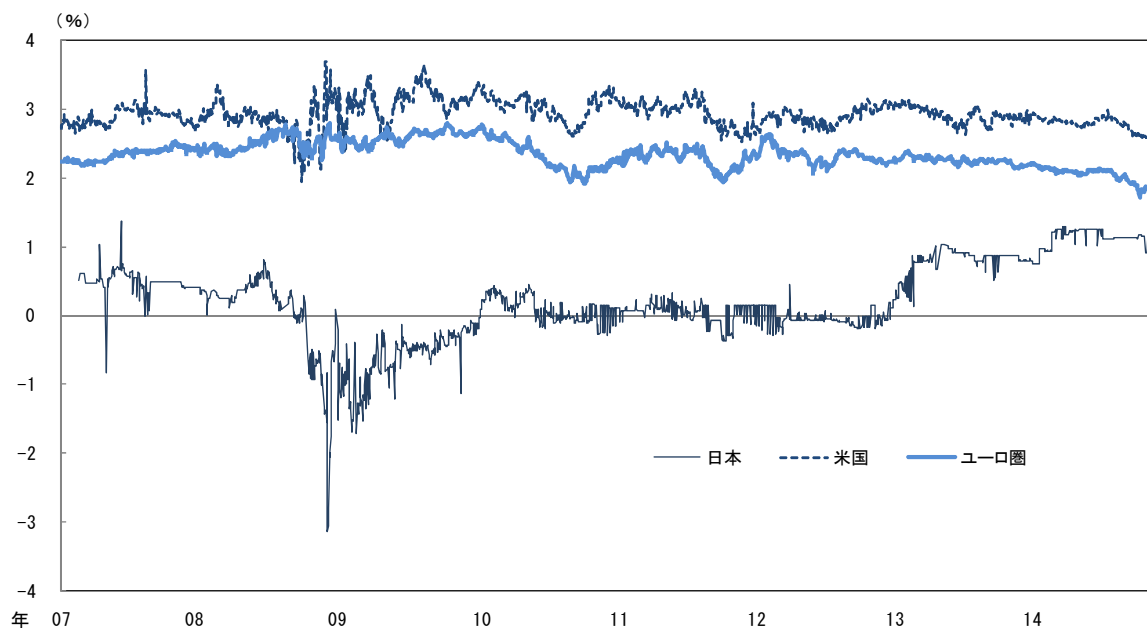
設備投資の投資動機（製造業）



(資料) 日本政策投資銀行

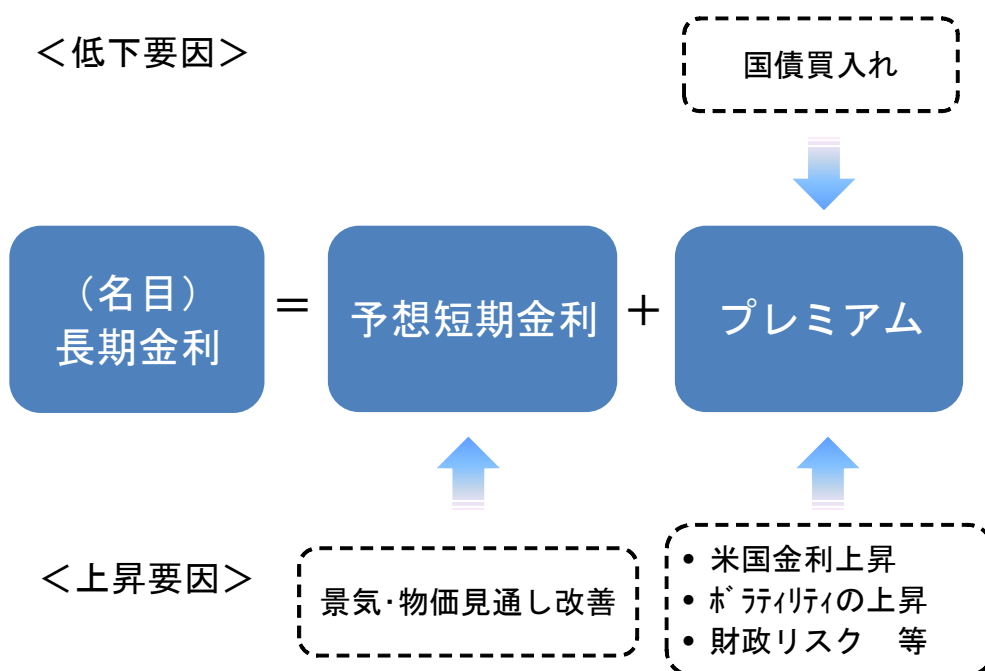
主要国の中長期的な予想物価上昇率

5年先5年インフレ・スワップ・レート



(資料) Bloomberg

長期金利の変動要因

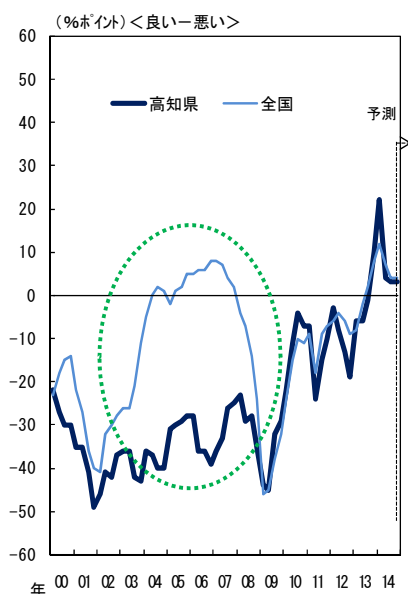


図表 1 4

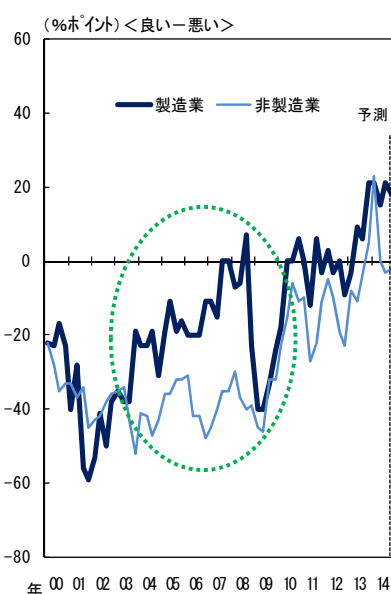
高知県経済

(1) 業況判断DI(短観)

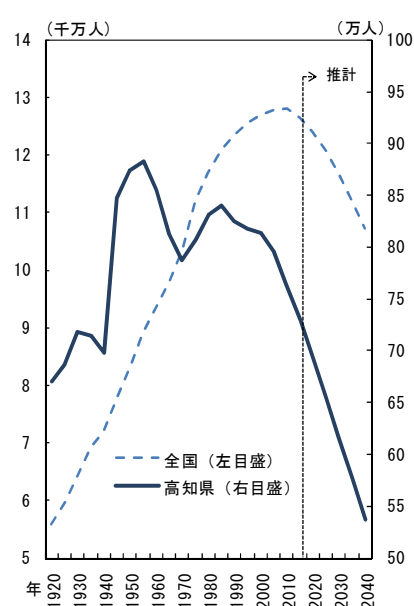
①全産業



②高知県



(2) 人口の長期的変動



(資料) 日本銀行、総務省、国立社会保障・人口問題研究所